


ぎふ 
幸せ瓦版

介護現場、災害に備え

介護の現場で災害が発生した時の対応を考えようと、各務原市介護保険サービス事業者協議会(稲垣光晴会長)は1月から、災害時対応をテーマにした計3回の合同部会を同市上戸町の稲羽ふれあいセンターで開いている。介護に携わる会員らが利用者の生命を守るように、普段から危機感を持ってイメージトレーニングすることを目指す。

同協議会には、市内の約170事業所が加盟。東日本大震災を教訓に昨年4月から、居宅介護や訪問介護など4部会ごとに災害時対応を学び、新年度から協議会としての体制づくりを進めるため合同部会を開き、ケアマネジャーや介護施設の管理者、相談員など約100人が参加している。

1回目は「地域を知る」をテーマに、市職員から市の防災計画などが紹介された。合わせて参加者は10グループに分かれ、早朝に各務原市で震度6弱となる地震が発生したという想定で、グループワークを行っている。「安否確認のため自転車を利用者の各家を訪問したところ負傷者がいた」、「独居の利用者の家が

各務原市介護保険サービス事業者協議会



地図を見ながら災害発生時の対応を話し合う参加者—各務原市上戸町、稲羽ふれあいセンター

2回目の合同部会は「取り組みを知る」をテーマに、会員の事業所などの災害対策を聞いた。地域の民生委員は、独居の高齢者などの安否確認のネットワークづくりを紹介し「地域で支援が受けられる看護師なども登録してもらいたい」と提案。災害時の対応マニュアルづくりを進める老人保健施設の管理者は「施設単独で事業継続を図るより、地域の企業や事業所が相互に助け合うことが重要だ」と強調した。

稲垣会長は「平時から介護事業者や市などが連携するネットワークをつくり、有事の際に機能する体制づくりになげたい」と話す。最終回となる次回の3回目は今月16日に開催。「我々のできることを知る」をテーマに、これまでのグループワークでの討議を踏まえ、今できる取り組みを発表する。(土屋健一)

安否確認や避難、対応を検討

各務原市では2002年4月5日に大規模な山火事が発生。麓の住民3357人に避難勧告が出され、497人が小学校などに避難した。老人保健施設の利用者も含まれていた。合同部会の参加者は

記者のひとこと

「介護の現場が災害に巻き込まれることはあり得る」と危機感を持ち真剣に話し合う。「何か参考になる災害対策をしていないですか」と参加者から聞かれ、ほとんど何もしていないことを恥じた。